

介護事業特別会計 [保健福祉部 介護福祉課 所管]

1. 概要

要支援者の心身の状況、生活環境等を勘案した介護予防サービス計画を作成し、介護予防サービス、総合事業によるサービス等の適切な利用ができるようにするとともに、当該計画に基づく各種サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整等を行いました。

2. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. サービス収入	予防給付費収入	2,930	94.4	2,140	82.4	790	36.9
2. 繰越金	繰越金	173	5.6	440	17.0	△ 267	△ 60.7
× 繰入金	× 他会計繰入金	0	0.0	16	0.6	△ 16	皆減
歳入	合計	3,103	100.0	2,596	100.0	507	19.5

3. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 総務費	総務管理費	8	0.3	14	0.6	△ 6	△ 42.9
2. 介護サービス事業費	居宅介護支援事業費	2,469	99.7	2,409	99.4	60	2.5
歳出	合計	2,477	100.0	2,423	100.0	54	2.2

4. 収支の状況

(単位：千円)

区分	金額
1. 歳入総額	3,103
2. 歳出総額	2,477
3. 歳入歳出差引額	626
4. 実質収支額	626

5. 利用者の状況 (単位：人)

区分	人数
1. 直営	520
2. 委託	132

計画作成延人数

6. 居宅介護支援事業所への委託状況

区分	委託事業所数
市内事業所	9 箇所
市外事業所	0 箇所

○指定介護予防支援事業に要する経費（02010101） 2,469,085 円（2,408,771 円） 決算書 P462
〈その他：2,469,085 円〉

＊特定財源積算根拠

・予防給付費収入：介護予防サービス計画収入 2,469,085 円

（目的）

要支援者に対する介護予防支援を実施。また、必要に応じ、指定居宅介護支援事業所に委託することにより、効率的な支援を提供する。

（内容）

報酬：嘱託介護支援専門員報酬

委託料：介護予防サービス計画作成委託料

指定介護予防支援事業所に属する介護支援専門員又は、指定居宅介護支援事業所に属する介護支援専門員が要支援者に対し介護予防サービス計画の作成、サービス利用の調整、サービス利用状況の把握と状況に応じた見直しを行う。

（効果）

要支援者の状況に応じ、専任の介護支援専門員や委託した居宅介護支援事業所の介護支援専門員が支援を行うことにより、要支援者の生活に密接した介護予防支援を実施することができた。